

令和元年度 大沢地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和元年8月5日(月)午後7時から午後8時30分まで
- 2 場 所 大沢公民館大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、下仲副市長、中島緑区長、古井危機管理局長、石井企画財政局理事、
荻野まちづくり計画部長、鈴木緑区副区長、
樋口市民局長、高梨市民局次長
- 4 出席委員等 17人
- 5 傍聴者 23人
- 6 懇談会の要旨

テ - マ	大沢地区の目ざすもの
概 要	相模原市のみならず、わが国では、経済の再生や財政の健全化など、多くの困難な課題に直面し、急速な少子高齢化の進展や人口減少社会の到来が見込まれており、地域の活性化と人口減少抑制を目指す地方創生は、喫緊の課題となっている。このような状況の中、大沢地区の地域活性化をテーマとし、懇談会を行う。
(1) 「交通網の整備」について	
地区の取組 状況等	<p>大沢地区内では高齢化が著しく、毎年、後期高齢者が300人を超えるペースで増加しており、買い物弱者が増加する中、バス路線の拡大に関心が高まっている。</p> <p>相模原市コミュニティバスせせらぎ号運行協議会では、市と自治会や各種団体が協働でコミュニティバスの運行に取り組んでおり、自治会としても運行の継続に向けてPR活動等を行い、乗車率の確保に努めている。</p> <p>コミュニティバスの運行継続には、1便あたりの輸送人員が10人以上であること、運賃収入が車両償却費等を除いた経常費用の50%以上であることが必要とされている。平成30年度の輸送人員は98,939人、1便あたりの輸送人員は11.8人で、収支比率50%を超えることができ、地域や各種団体、行政が同じ方向を向き、協働で行った中で達成できた。コミュニティバスを安定して運行するため、協力団体が実施する展示イベントや、お祭りにおいて啓発活動に取り組み、今後更に乗車率をアップして継続してまいりたい。</p> <p>バスルートについては、現状では橋本駅への一極集中路線となっているが、地区内では、橋本・大沢・城山・津久井・相模湖をつなぐバス網の要望が高まっており、実現すれば、市役所・警察・病院・高校・産業施設が一つにつながることで、利便性の向上のほか、双方向での様々な相乗効果が期待でき、緑区内の大きな発展につながると考える。</p>
市の取組 状況等	<p>旧相模原市域は市域外縁部を鉄道網が通り、鉄道駅や各種施設と地域社会を路線バスが結んでいる。</p> <p>バス路線網については、鉄道駅やバスターミナルを結ぶ主要なバス路線(幹線)と、それを補うバス路線(支線)それぞれにサービス水準を設定し、運行本数の確保に努めている。</p> <p>コミュニティバスについては、バス路線網を補完する公共交通として、地域の</p>

	<p>交通需要を基に、一定の条件を定めた上で、現在2地区で運行しているが、そのうちのひとつが大沢地区である。また、津久井地域の3地区で乗合タクシー、2地区でデマンド交通を運行するなど、コミュニティ交通の充実に努めている。</p> <p>コミュニティバスや乗合タクシーの運行は、持続可能な運行形態となるよう、地域、事業者、行政の三者がそれぞれの役割を担い、協働で運行している。運行においては、委員からお話のあった基準が一つの目安となっている。</p> <p>バス路線やコミュニティバス、乗合タクシー、デマンド交通のいずれについても、一人でも多くの方がご利用いただくことが必要と考える。</p> <p>社会環境の変化などによる、バスの新規路線や既存路線の変更については、利用状況等を踏まえつつ、バス事業者に対して更なる利便性の向上が図られるよう働きかけていくが、バス事業者においては採算性などを考慮して判断される。</p> <p>高齢化の進行や運転免許返納者の増加などの社会的背景を踏まえるとともに、バスの運転手不足などの社会的課題については、自動運転技術の進歩など今後の社会情勢を捉えながら、市民ニーズにあった交通施策を取り組んでまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">(都市建設局)</p>
--	--

(2) 「人を呼び込む力の創設」について	
<p>地区の取組 状況等</p>	<p>人を呼び込む力の創設では、「観たい大沢・住みたい大沢へ」とサブタイトルを設け、地区の取組について説明をしたい。</p> <p>「観たい大沢」としては、相模川散策路や葉山島において清流を楽しむこと、米作り体験等の農業体験を広めていくこと、歴史的な名所を訪ねることなど、自然力や歴史を生かした観光振興のほか、地区で作成したドリームプロジェクトプランの実現に向け、引き続き取り組んでいきたい。また、新しい相模原市として、小倉・葉山島・向原地域と一緒に取り組むことや、大沢地区等を巡るにあたって、地元のガイドにより散策を楽しむプランも実施したいと考えている。</p> <p>これらを実現することにより、令和9年のリニア開通にあたっては、名古屋方面からの乗客が橋本駅で下車し、コミュニティバスを利用して大沢地区に来て、自然の村公園や相模川散策路、小倉橋、上大島キャンプ場等を巡り、コミュニティバスで橋本に戻る、というコースが良いと考えている。</p> <p>「住みたい大沢へ」としては、住居が建てられるように、幹線道路周辺において、市街化調整区域の見直しが必要ではないかと考えている。橋本駅にも近く、魅力的な自然もある大沢が人気になるには、住んでもらう必要があるため、見直しが必要ではないかという提案である。</p> <p>また、歩道の整備、通学路の安全対策など、まちづくり会議の諮問機関である道路部会では6項目の安全に特化したテーマで取組を行っているが、そのうち3項目は完了もしくは取り組んでいる。児童や高齢者が安心して歩ける道路のため、今後も取り組んでいきたい。</p> <p>「近い将来に向けて」として、相模川の中州や相模原総合高校の跡地の有効活用として、地区としても考えていきたい。</p>
<p>市の取組 状況等</p>	<p>人を呼び込む力としては、「遊びに来たい大沢」、「住みたい大沢」ということはポイントである。</p> <p>「遊びに来たい大沢」としては、相模原市は広域交通ネットワークが充実しつ</p>

	<p>つあり、令和9年にリニア中央新幹線の新駅が橋本にでき、圏央道のインターチェンジもすでに2箇所供用開始しているため、全国の多くの場所から相模原市に人が来る仕組みができています。その場合、観光を中心として、人を回していくことが必要だと考えています。一つの場所に多く集客をするのではなく、いろいろな場所を回って見ていただく方が経済効果が上がるし、より多様性を持った楽しみ方、魅力の捉え方ができる。特に大沢地区は、自然と市街地の境目である部分をいかに活かして、多くの方々に地区を回ってもらうか、市内全域で考えても、そのようなネットワークづくりが必要ではないかと考えています。</p> <p>「住みたい大沢」としては、相模原市全体では今年度から、緑区については数年前から人口が減少しているが、そのような中でいかに住んでいただくか、定住の観点から申し上げますと、交通機関に関する要望がある。中学校までは地元に通っても、高校に入る際に、交通の便が良い場所に引っ越してしまうため、交通の便を良くすることや、医療環境や住環境を揃えていく必要があると思う。</p> <p>コミュニティについては、大沢地区はお囃子や獅子舞など伝統的な行事が多くある。今は地域において楽しんでいることを、もう少し広い範囲の方に見ていただく、そのようなことを今後一緒に考えていきたい。</p> <p>遊びに来られる方を増やし、さらに引っ越す方をなるべく減らし、できれば移住をしていただくように、大沢地区の良い特徴を活かしていくため、皆さんとともに推進をしていきたい。</p> <p style="text-align: right;">（緑区役所）</p>
--	--

<p>(3) 「コミュニティづくり」について</p>	
<p>地区の取組 状況等</p>	<p>大沢地区においても、都市化の進展や生活意識等の変化により、自治会や子ども会、地元消防団への加入率の低下が進んでいる。大沢地区の自治会加入率は46.49%となり、年々自治会員数が減少している。誰もが生きがいを持ち、住み慣れた所で安心・安全に暮らすためには、コミュニティが必要だが、今、コミュニティのあり方が問われている。</p> <p>自治会への加入率は、若い世代、高齢者だけの世帯、ひとり暮らし世帯、居住年数が浅い世帯で低い傾向にあり、また、未加入世帯ほど、地域活動に関心がない傾向にある一方、「防災」に対する関心・意識は高いといわれている。また、東日本大震災の際に、コミュニティがうまく機能した地域とそうでない地域で対応に違いが生じたとも聞き及んでおり、大規模災害時に自治会をはじめ、地域コミュニティの果たす役割が大きいと感じている。</p> <p>今年度、市の防災訓練において、大沢地区は緑区の地域会場となる。また、昨年度は、大沢地区自治会連合会をはじめとして、単位自主防災隊、避難所運営協議会等の各団体と1年をかけて防災訓練のあり方を見直した。そして今年度は大沢小学校をメイン会場とし、9月1日に北消防署大沢分署や市消防団北方面隊第2分団とも協力し、自主防災隊や避難所運営協議会を対象とした合同防災訓練を行う。大沢地区防災訓練が盛大に開催され、地域の方の防災意識向上のために市消防団北方面隊第2分団も自主防災隊と協力していきたいと考えている。</p> <p>地域として防災活動に取り組んでいるが、現在自治会が編成している自主防災組織については、自治会員が50%を下回っていることに加え、大沢地区では役員が1年で交代することが多く、消防団員も減少傾向にある中、恒久的な組織として活</p>

	<p>動するのが難しくなっているのではないかと危惧している。地域防災組織を安定的・恒久的なものとするために、今後どのように取り組んでいくのか、地域として検討する必要があると感じている。</p> <p>自治会加入率の向上については、各自治会長も苦勞している問題である。自治会加入率を飛躍的に向上させるためには、市の条例制定が必要だといった声も挙がっているが、その他にも、まだ行えることはあると思う。</p> <p>大沢地区には、公営住宅や民間の団地、集合団地等があるが、特に県営団地においては、空室が目立つようになっている。このような状態が続けば、空洞化により治安の悪化や活力の低下等、様々な支障が出ると危惧している。</p> <p>神奈川県では空住戸の有効活用を目指し、平成 31 年 3 月に「健康団地推進計画」を策定し、本年度、県営大島団地自治会では、健康団地ふれあいサロンをオープンした。入居者、県、市町、福祉団体などの連携のもと、近隣住民をも巻き込んだ多様な交流により、団地を「誰もが健康で安心していきいきと生活できる健康団地」の拠点として再生していこうと考えている。</p> <p>また、県営大島団地自治会では、県に対して空住戸の有効活用の一つとして近隣企業や大学、病院などの準社宅化の検討を働きかけている。団地を提供する際に自治会加入を条件とするため、高齢化対策及び団地空洞化阻止、自治会活性化の糸口になり得ると考えている。神奈川県下の事例を参考に、当自治会でも取り入れていきたい。</p> <p>さらに、新たに、大沢地区の活気に溢れた力のある企業と自治会がタイアップしたイベントも検討しており、自治会活動の良さを大勢の方に知っていただくことで、自治会への加入促進、担い手不足の解消などの短期的解決策となるのではないかと考えている。</p>
<p>市の取組 状況等</p>	<p>本市が自主防災組織の育成、指導等について定めた「相模原市自主防災組織育成指導要綱」の中で、自治会を単位とする「単位自主防災組織」と、地区自治会連合会を単位とする「地区連合自主防災組織」の二つを定義している。</p> <p>市は、自主防災組織に対し、市の関連部署や協力団体による育成指導や、組織の編成支援、活動助成、主体的な訓練の実施に関する指導・助言等を行っている。</p> <p>また、自主防災組織運営への的確な指導、助言等を行うため、地区自治会連合会単位に「防災専門員」を配置し、毎年、地域での防災活動に資する研修を実施している。</p> <p>自主防災組織の母体となる自治会は、地域におけるコミュニティづくりについて大変大きな役割を担っており、地域の核となる組織であると考えている。</p> <p>地区からも先ほど、住民の世帯特性等から自治会への加入率が低い傾向にあり、未加入世帯ほど地域活動に関心が低い傾向にあるとの説明があった。昨年6月の大阪府北部を震源とする震度6弱の地震や平成30年7月豪雨等、全国各地で自然災害が頻発している昨今では、自助・共助の理念や大切さが地域住民の方々に浸透してきていると思われるので、9月1日に大沢小学校が総合防災訓練の地域会場になるということからも、「防災」は、自治会への加入動機の一つになり得ると考えている。確かに自主防災組織と自治会との関わり、自治会が母体となっている組織のあり方や、自主防災組織の役員の編成の仕方など、課題は当然あるかと</p>

	<p>思うが、防災に対する関心や意識が高い人こそ、自治会へ加入し、地域コミュニティの担い手として活躍していただきたい。 (危機管理局)</p> <p>今年度4月1日現在の本市の自治会加入率は、52.7%で、昨年に比べて1.3%減少しており、全地区で減少している。政令市に移行した平成22年の60.1%からも減少している。平成25年8月には、それぞれの役割に基づき、様々な社会情勢の変化にも対応ができるような新しい連携の形の中で、市自治会連合会と市との協働によりまちづくりを進めていくため、「市自治会連合会と市との連携基本協定」を締結した。</p> <p>また、同年には、不動産関係3団体と市自治会連合会と市が相互に連携をし、協働の視点から、自治会加入促進をすることにより地域コミュニティの活性化を図ること、新たに転入された方に自治会に入っただくことを目的として、「相模原市における自治会への加入促進に関する協定」を締結した。</p> <p>これらの協定においては、重点的な加入キャンペーンの実施やホームページでの情報提供の充実を図るほか、不動産関係3団体に関しては、転入時に店舗において自治会加入パンフレットの配布等をしていただいている。また、市自治会連合会においては、自治会加入のメリットの一つとして自治会専用割引があり、様々な店舗での割引のほか、弁護士相談やホームタウンチームの試合、また、自転車のTSマークの保険加入割引が受けられるサービスも実施している。</p> <p>自治会を退会される高齢者世帯の理由の一つとして、役員等の負担が大きいとの話があるため、市としては、ご負担を減らすために関係課と依頼事項の調整も行っているほか、平成30年7月から、安全・安心なまちづくりに資する活動を牽引した方に対してポイントを付与する「地域活動ポイント制度」を開始した。</p> <p>市でも様々な取組を行っているが、なかなか数字に反映されないという実態はある。今後も、他市や他地区で行っている先行的な事例をご紹介しながら、引き続き自治会の加入促進に取り組んでいきたい。</p> <p>先ほど、県営住宅の話もあったが、令和2年からスタートする空き家等対策計画を現在策定中である。計画の中で、空き室や空き家を地域で公共的に活用することも検討している。また、地域活動ポイント制度も制度開始から1年が経過したので、制度導入による効果等を検証しながら、制度の充実について検討していきたい。 (市民局)</p>
--	---

懇談内容	
地区の発言	<p>大沢地区の老人クラブは、2年前は5クラブあったが、高齢化と指導者不足により、現在は2クラブになり、後継者不足と組織の人員不足という課題がある。クラブの活動としては、郷土史跡のヤツボの清掃・保全活動、学童の安全誘導パトロール、ふれあい広場の清掃のほか、特に、高齢者の健康増進活動を高齢者支援センターにご指導いただきながら、力を入れて進めている。この活動は脳トレや認知症予防に効果があるため、今後としては、健康寿命を延ばす観点で、健康増進活動を中心に活動を行っていきたいと考えている。</p>

地区の発言	<p>防犯指導員の活動のほか、現在、笹野家の保存活動（旧笹野家住宅を考える会）を行っている。笹野家は平成27年11月17日に国登録有形文化財に登録され、市とのワークショップ開催後、22名の参加者により保存活動がスタートした。現在、会員は31名となり、毎月の清掃活動を行っている。今年の3月に子どもの見学を受け入れたことをきっかけに、5月には、市民に開放をして笹野家をご覧いただくイベントを開催した。市の広報さがみはらにも掲載されたこともあり、想定よりも多くの方にお越しいただいた。活動を行う中でご近所の方との輪が広がっており、これがボランティアだと実感している。会としては、無理はせず、仲よく面白くをモットーに活動していこうと考えている。</p>
地区の発言	<p>最近、子どもたちの登下校を脅かすような事件が続いており、警察や市、学校、地域の方にご対応いただき、子どもたちが安全に登下校できている。本来だと保護者が行わなければいけないことではあるが、地域の方のお力を借りないといけない状況であることが、PTAとしての課題である。自分が子どもだった時代とは異なり、近所に遊びに行くことすら危険がある。今でもご協力いただいているが、子どもがもっと安心して遊べる地域づくりをお願いしたい。</p>
地区の発言	<p>昔は、子どもに対して声かけが楽にできたが、今は、子どもたちは学校で見知らぬ人には答えてはいけないよ、と指導されており、子どもに対する声かけに苦慮している。また、自治会の加入率の低下について話があったが、子ども会そのものがなくなるなど、子どもを取り巻く我々大人の目が希薄になってきている。学童クラブと少年野球の活動を行っているが、残念ながら野球人口も減っていて、子どもと交わる機会が減っている。本当は、こんな取組をされていて子どもたちに夢を与えているよ、と報告が出来ればよいが、今は苦慮していることが多い。市から、自治会や団体の良い活動の例を教えていただき、大沢地区でも取り組むことで、子どもたちがもっと元気になり、子どもと一緒に夢を語れる大沢地区になっていきたい。</p>
地区の発言	<p>大沢地区の青少年指導員の活動として、年間4回、イベントの企画を行っており、その1つとして、子どもの駅伝大会を開催していたが、子ども会自体が減少している中で、大会自体がチームでないと参加ができないため、子ども会が抜けると参加ができなくなることもあり、昨年より距離を短くし、個人で登録して参加できるロードレース（マラソン大会）に変更した。皆様のご意見を踏まえ、子ども会に所属していない子ども達も参加ができるような大会開催に変更したことにより、子どもたちも多く参加するようになった。</p> <p>地区の社会福祉協議会の活動としては、最近高齢者向けの健康麻雀を行っている。地区外からの参加者もあり、今では50人を超えた参加者が来ている。他地区でも開催はしていると思うが、市内ではどのくらい開催されているのか。</p>
市の発言	<p>健康麻雀について、緑区内では橋本の社会福祉協議会において、平日の9～17時に多くの方が来て、麻雀をしていると聞く。全国的にも高齢者で麻雀をされる方が多いと伺っており、非常に素晴らしい活動だと思う。（緑区役所）</p>

<p>地区の発言</p>	<p>防災について、今年の7月の鹿児島市の大雨において、全市民に対して避難指示が出たが、それにより、本当に逃げなければいけないのか、学校や仕事を休んでも逃げなければいけないのか、子どもを迎えに行くにはどうすればよいか、妊婦の方、自宅よりも避難所の方が危険な場合はどうすればよいかなど、全市に出した避難指示は市民の誰を対象にしているのか、市民にとっては分からない状態であると思う。鹿児島市での事例を受け、避難指示が誰を対象としているのか、市から明確な指示を出してほしい。</p> <p>また、市民もハザードマップの近隣の危険な場所について、いざという時にはこの場所がどのような状態になるということを確認し、取組んでいく必要があると思うため、市としてももう一度指導してほしい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>今年の6～7月にかけて、鹿児島県を中心に豪雨があり大きな被害が出た。その際、鹿児島市が全市に対して避難指示を発令して、市民に混乱や戸惑いが生じたことは承知している。本市の風水害時の避難指示や避難勧告の発令は、基本的には土砂災害や河川の氾濫の危険性がある地域にお住まいの方々に避難を促すもので、全市民を対象とした避難は、市としては想定していない。</p> <p>ひばり放送の例では、「市内の土砂災害の恐れがある地域、河川の氾濫の恐れがある地域に、避難指示・勧告を発令しました。川や崖の近くにお住まいの方は安全な場所に避難してください。」と放送する。</p> <p>また、ハザードマップについては、河川の洪水浸水について神奈川県で想定区域の見直しを行い、今までは100年程度に一度の被害の想定であったものを、1,000年以上に一度の想定に変え、相当広くエリア設定がされた。相模川ほか3河川をまとめたハザードマップを今年度中に作成し、該当する地域に配布する予定である。ひばり放送では、お住まいの地域はどうか、ということはなかなか明確にはお伝えできないが、まずはハザードマップを十分に読み込んでいただき、自分の住んでいる地域がどういった状況なのかを知っていただきたい。市からの周知を行う際には、混乱を招かないよう情報の伝達の仕方を見直す必要があると思うが、まずはハザードマップを確認していただきたい。（危機管理局）</p>

<p>市長の感想等</p>	<p>中山代表をはじめ、地域でご活躍の方から貴重なご意見をいただいた。</p> <p>交通網の整備は、非常に大きな課題だと思っている。地域を回る中で、交通空白地域が非常に多いというご指摘や、買い物難民や移動難民といったお声もいただいているため、公共交通網の見直しについて、皆さまの声を聞きながら、バスが通らない地域はどのように対応していくのかを含め、その方向性を今後しっかり検討してまいりたい。また、大沢地区はコミュニティバスのせせらぎ号が走っており、皆さまのご尽力によりなんとか維持が出来ているとの話もあったので、引き続きご支援いただきたい。</p> <p>人を呼び込む大沢地区、住みたい大沢地区については、とても大事な施策であると考えている。大沢小学校は市内一のマンモス校であり、新しい移住者も多い地区であると伺っている。その点で、これから選ばれる大沢地区にならないと考えている。先ほどお話のあったように、大沢・向原・小倉・葉山島の地域観光に関する取組も非常に活発に行われているほか、リニアが唯一地上から見える地区でもあり、かながわの景勝50選に選ばれている小倉橋もある。先々</p>
---------------	--

月、葉山島の田植えに参加させていただいたが、農業体験も活かした取組を行うことが、必要ではないかと思っている。藤野地区では、農業体験の参加者を50名募集したところ、5,000名応募があったという話を伺っている。大沢地区には営農センターもあるため、様々な農業支援ができるのではないかと。耕作放棄地も多いと伺っているが、津久井地域に比べて鳥獣被害やヤマビル被害も少ないため、これから更に注目を浴びるのではないかと。

コミュニティづくりに関しては、大沢地区の自治会加入率は46.49%で、市内平均の52.7%よりも低いことに驚いている。計算方法の違いはあるかもしれないが、同じ政令指定都市では、浜松市や新潟市は91%~95%、同じ県内では川崎市は61%、横浜市は73%となっている。子ども会や老人会の加入率も下がっていると伺っているが、今後、防災も絡めながら、どのようにしたら加入率が向上できるか、市自治会連合会とも議論していきたい。

また、子ども会については、大沢地区ではわんぱく相撲やロードレース大会を開催しているほか、少年野球も子ども会を中心に行われており、市内では、子ども会がある意味一番充実しているのが大沢地区で、模範的な地域ではないかと思っている。新しい移住者と先住者の皆さんがこれから混在していくが、新しい方々にもぜひ大沢地区を選んでもらえるような街づくりを進めていかなければならないと考えている。

その他、安全・安心の観点やPTAの方からのお話、青少年に関するお話もあった。大沢地区は、歴史と伝統がある地区である。上大島キャンプ場のように、こんなに都心部に近くて、相模川の素晴らしい自然を眺めながら、キャンプやバーベキューができる地域は少ないと思うし、古民家や自然の村公園、温泉施設のほか、県の水産技術センター内水面試験場もある。さらには、相原高校や協同病院の移転、相模原総合高等学校の跡地の利用の問題についてのご提議いただいたが、県との連携もこれから取組を進めていかなければならないと考えている。いただいたご意見を今後しっかり生かしていきたい。今日はこのような懇談会の形で行わせていただいたが、相模原市政に対してご意見・ご要望をいただきながら、皆さまと対話をしていきたい。

これから、日本で一番注目されるのが緑区であると考えている。緑区は日本の縮図であり、県内の水がめを5つ持っている。リニア中央新幹線の新駅は令和9年に供用開始だが、駅が出来て完成ではない。先ほどお話があったように、多くのお客様が橋本駅で降りて、大沢を訪れたいと思ってもらえるようにしたい。黒部ダムを抜いて、年間第1位の155万人の観光客が来ている宮ヶ瀬ダムと連携するなど、様々な取組の可能性があると考えている。私自身も相模川漁業協同組合連合会のメンバーであるが、鮎釣りなどもあり、秘書時代に川魚を食べさせていただいたことも夏の風物詩である。土日には、北警察署がキャンプ場を見回るくらい多くの方が来る地域であるので、大沢にある様々な観光資源をもっと打ち出していきたい。

橋本だけでは街づくりはできないため、大沢地区と津久井地域の力を借りながら、しっかりと皆さまと手を携え、大沢地区の未来を選ばれる地域に、また、孫の世代を含めて、子どもたちがのびのびと生活できる地域となれるよう、これからも一緒にこの相模原を考えていただけるようお願いしたい。 (市長)